

山形県金融経済概況

1. 全体感

山形県の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、公共投資は基調としては弱めとなっているものの、設備投資は堅調に推移している。個人消費は底堅く推移しており、住宅投資は増加している。

生産は緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境は着実に改善している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年を上回った。

2. 需要項目別の動向

(1) 公共投資・・・基調としては弱め

4月の公共工事請負金額は、市町村が減少したものの、県、独立行政法人等が増加したため、全体では8か月ぶりに前年を上回った（前年比30.2%）。

(図表1) 公共工事請負金額 前年比、%

	2017年 6月	9月	12月	2018年 2月	3月	4月
山形県	▲2.2	▲3.7	▲54.8	▲56.3	▲27.1	30.2

<資料>東日本建設業保証(株)

(注) pは速報値、rは前回公表から掲載計数を改訂したもの（以下同じ）。

(2) 設備投資・・・堅調に推移

3月の建築着工床面積（民間非居住用）は、電気・ガス、卸・小売などは減少したものの、製造業、教育・学習支援などが増加したため、全体では3か月ぶりに前年の水準を上回った（前年比3.2倍）。3月短観における2018年度の設備投資計画（全産業）は、3年ぶりに減少する計画（前年度比▲24.3%）。

(図表2) 建築着工床面積（民間非居住用） 前年比、%

	2017年 6月	9月	12月	2018年 1月	2月	3月
山形県	▲32.8	14.7	25.1	▲39.7	▲38.4	3.2倍

<資料>国土交通省

(図表3) 県内企業の設備投資額（2018年3月山形短観） 前年度比、%

山形県	2016年度（実績）	2017年度（計画）	2018年度（計画）
全産業	24.6	40.5<▲2.7>	▲24.3
製造業	28.8	61.2<▲2.8>	▲31.9
非製造業	19.5	13.3<▲2.4>	▲10.1

<資料>日本銀行山形事務所

〈 〉内は前回調査比修正率、%

(3) 個人消費 …… 底堅く推移

3月の百貨店・スーパー販売（既存店ベース）は、衣料品、飲食料品などが前年を下回ったことから、全体では2か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲2.0%）。

家電販売は、パソコンなどが減少したことから、前年の水準を下回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売 前年比、%

山形県	2017年 7～9月	10～12月	2018年 1～3月	2018年 1月	2月	3月
全店	1.3	0.5	▲0.6	3.4	▲2.4	▲3.0
既存店	▲0.5	▲1.1	▲0.5	1.7	▲1.5	▲2.0

〈資料〉経済産業省

4月の乗用車の新車登録台数（含む軽乗用車）は、6か月ぶりに前年の水準を上回った（前年比2.4%）。

(図表5) 乗用車新車登録台数 前年比、%

山形県	2017年 6月	9月	12月	2018年 2月	3月	4月
乗用車 (含む軽)	17.9	11.9	▲11.5	▲0.3	▲1.0	2.4
乗用車 (除く軽)	11.2	5.8	▲7.4	1.2	1.7	▲1.8

〈資料〉東北運輸局

(注)速報値（含む軽乗用車）には、乗用車以外の軽自動車も含む。

(4) 住宅投資 …… 増加

3月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも増加したため、全体では3か月連続で前年の水準を上回った（前年比72.6%）。

(図表6) 新設住宅着工戸数 前年比、%

	2017年 6月	9月	12月	2018年 1月	2月	3月
山形県	19.6	19.0	▲1.5	47.3	34.4	72.6
持家	▲1.5	25.7	5.1	▲3.5	▲2.4	12.4
貸家	61.2	5.4	▲10.9	2.5倍	2.2倍	3.0倍
分譲	19.6	46.7	7.5	62.1	27.9	2.8倍

〈資料〉国土交通省

3. 生産・・・緩やかな増加基調

2月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、2か月連続で低下した（前月比▲0.5%）。業種別には、電子部品・デバイス、金属製品など13業種は上昇したものの、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械など9業種は低下した。

2月の在庫指数（季節調整済）は、3か月ぶりに低下した（前月比▲0.5%）。

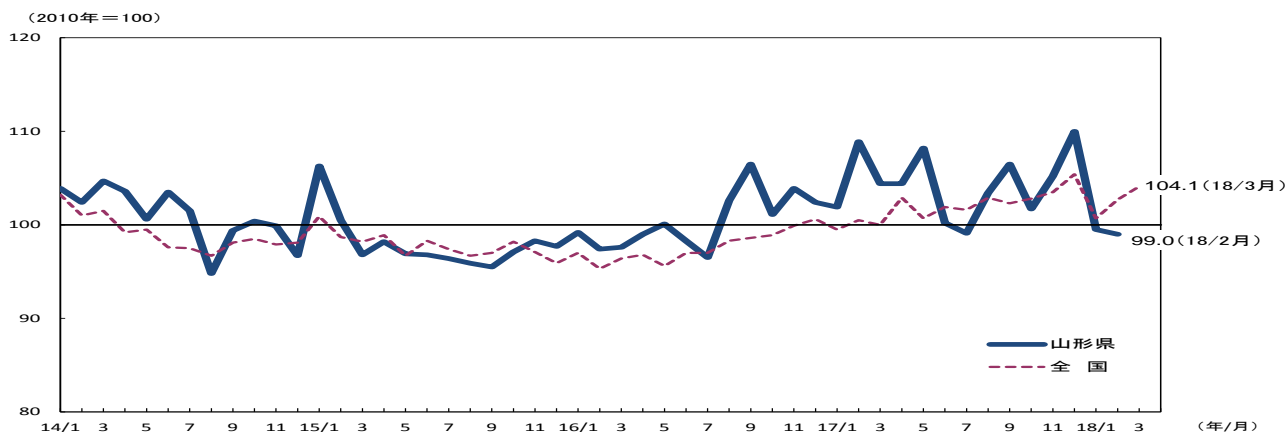
（図表7）鉱工業指数

2010年基準

山形県		2017年 3月	6月	9月	2017年 12月	2018年 1月	2月
生 産	季節調整済前月比%	▲4.1	▲7.4	3.0	4.6	▲9.5	p ▲0.5
	原指数前年比%	6.9	1.8	▲0.4	7.0	▲1.5	p ▲9.3
在 庫	季節調整済前月比%	0.1	▲1.4	1.1	0.7	2.0	p ▲0.5
	原指数前年比%	2.6	9.5	6.2	0.6	0.8	p 0.6

〈資料〉山形県企画振興部

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



〈資料〉経済産業省、山形県企画振興部

4. 雇用・所得環境・・・着実に改善

3月の有効求人倍率は、1.60倍となった。業種別には、製造業、建設などの新規求人は増加したものの、サービス、宿泊・飲食などは減少した。3月の雇用保険受給者は、23か月連続で前年の水準を下回った（前年比▲5.8%）。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%、〈〉内は前年比

山形県	2017年 7～9月	10～12月	2018年 1～3月	2018年 1月	2月	3月
有効求人倍率	1.56	1.62	1.66	1.73	1.65	1.60
有効求職者数	〈▲6.7〉	〈▲6.0〉	〈▲3.4〉	〈▲7.0〉	〈▲6.0〉	〈▲3.4〉
有効求人数	〈11.0〉	〈9.9〉	〈5.7〉	〈11.6〉	〈7.9〉	〈5.7〉
完全失業率	2.0	1.8	n.a	—	—	—
雇用保険受給者	〈▲15.9〉	〈▲19.3〉	〈▲5.8〉	〈▲15.6〉	〈▲12.3〉	〈▲5.8〉

〈資料〉厚生労働省、総務省、山形労働局

（注）有効求職者数、有効求人数、雇用保険受給者の四半期データは、各四半期末の水準。

2月の常用雇用指数は、11か月連続で前年の水準を上回った（前年比1.7%）。業種別には、運輸・郵便、複合サービスなどは前年の水準を下回ったものの、卸・小売、製造業などは前年の水準を上回った。

2月の所定外労働時間は、前年と同水準となった（前年比0.0%）。業種別には、卸・小売、医療・福祉などは前年の水準を下回ったものの、宿泊・飲食、建設などは前年の水準を上回った。

(図表 10) 雇用関係指標 (その 2) 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 12月	2018年 1月	2月
常用雇用指数	0.0	0.7	0.7	0.4	r 2.2	1.7
所定外労働時間	▲4.2	▲0.6	3.3	8.8	r ▲2.9	0.0

<資料>山形県企画振興部

2月の現金給与総額（名目賃金指数）は、卸・小売、医療・福祉などは減少したものの、教育・学習支援、生活関連サービス等は増加したため、前年と同水準となった（前年比0.0%）。

2月のきまって支給する給与は、2か月ぶりに前年の水準を上回った（前年比0.5%）。

(図表 11) 所得関係指標 2015年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 12月	2018年 1月	2月
現金給与総額 (名目賃金指数)	▲2.4	▲0.4	0.9	3.0	r ▲4.7	0.0
きまって支給 する給与	▲1.3	0.5	1.6	1.7	r ▲0.5	0.5

<資料>山形県企画振興部

5. 企業倒産・・・落ち着いた動き

4月の企業倒産（負債額10百万円以上）は、件数（3件）、負債総額（1.1億円）とも低水準ながら前年（1件、1.0億円）を上回った。

(図表 12) 企業倒産 件、億円

山形県	2017年 6月	9月	12月	2018年 2月	3月	4月
件数	1	4	5	4	6	3
負債総額	0.4	2.5	7.6	4.1	4.1	1.1

<資料>(株)東京商工リサーチ

6. 物価・・・前年を上回った

3月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った(前年比0.6%)。費目の内訳をみると、家具・家事用品、住居は前年を下回ったものの、光熱・水道、交通・通信などは前年を上回った。

(図表13) 消費者物価指数

2015年基準、前年比、%

山形市	2017年 6月	9月	12月	2018年 1月	2月	3月
総合	0.9	0.9	0.7	1.1	1.4	0.8
生鮮食品を除く総合	0.6	0.8	0.7	0.6	1.0	0.6

<資料>山形県企画振興部

7. 金融

(注)3月計数が未入手のため、下記の説明文は先月と同一。

2月の県内預金(銀行+信用金庫)は、法人預金を中心に前年の水準を上回った(前年比0.6%)。

2月の県内貸出(銀行+信用金庫)は、企業向けを中心に前年の水準を上回った(前年比2.1%)。

この間、2月の貸出金利は低下した(前月比▲0.001%ポイント)。

(図表14) 預金、貸出金

%

山形県	2017年 3月	6月	9月	2017年 12月	2018年 1月	2月
実質預金+CD (末残前年比)	1.0	1.1	1.2	0.5	0.6	0.6
貸出金 (末残前年比)	2.4	2.0	1.7	2.2	2.3	2.1

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表15) 貸出約定平均金利

%ポイント

山形県	2017年 4~6月	7~9月	10~12月	2017年 12月	2018年 1月	2月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	▲0.016	▲0.010	▲0.013	▲0.007	▲0.003	▲0.001

2月末水準
1.041%

<資料>日本銀行山形事務所

- (注)山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以上

(内容に関するお問い合わせ先)
 日本銀行山形事務所
 TEL: 023-622-4004